

第2章 満足度・生活の質等調査、指標群とその活用

第1節 各国政府・地方の指標群とその活用状況

1. こどもの Well-being のフレームワークとその活用状況

昨年の報告書では、OECD による Well-being 指標体系の構築や諸外国における主観的 Well-being 等に関する指標群と政策への活用について紹介した。こうした取組と並行して、国際機関や諸外国では、こども時代をより良いものにし、その後の人生を幸福に過ごすため、こどもに着目した Well-being 指標が開発され、計測・評価が行われている。

本項ではその例として国際機関であるユニセフ（UNICEF：国際連合児童基金）及び OECD（経済協力開発機構）のこどもの Well-being のフレームワークと各国の取組について紹介する。

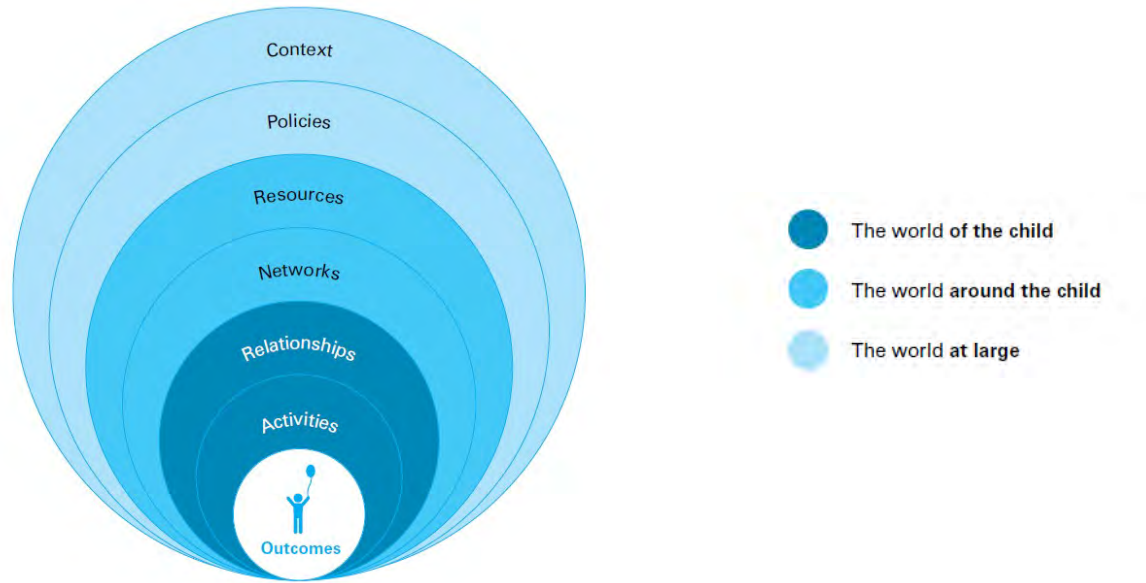
（ユニセフのこどもの Well-being のフレームワークについて）²⁶

ユニセフは、こどもの Well-being を調査するため、多層的・多面的なフレームワークを導入し、分析している。

図表 2-1-1 がユニセフのこどもの Well-being のフレームワークである。こども自身が中心に配置され、アウトカムには、こどもの死亡率や学習到達度など客観的なものに加え、生活に満足しているか、すぐに友だちができると感じているかといった、こどもの視点に立った主観的なものが設定されている。そして、その外側にはアウトカムに影響を与える要因として、こども自身を取り囲む形で3つの領域が設定されている。紺色の「The world of the child」はこどもの活動や、家族や友達との関係性といったこどもが直接経験する要因を表しており、青色の「The world around the child」は、こどもが住む地域の環境、こどもの家庭の経済状況、こどもの親の仕事によるプレッシャーなど、こどもは直接経験しないがこどもの Well-being に影響を与える可能性があるものを表している。一番外側に位置している水色の「The world at large」は教育や保健などのこどもに直接関連する政策に加え、より広範な経済的、社会的、環境的要因など、各国ごとに異なる背景を表している。ユニセフではこのそれぞれ色分けされたパーツ毎に各国のこどもの Well-being の評価を行っている。

²⁶ UNICEF (2020), “Report-Card-16-Worlds-of-Influence-child-wellbeing”

図表 2-1-1 ユニセフのこどもの Well-being のフレームワーク



(OECD のこどもの Well-being のフレームワークについて)²⁷

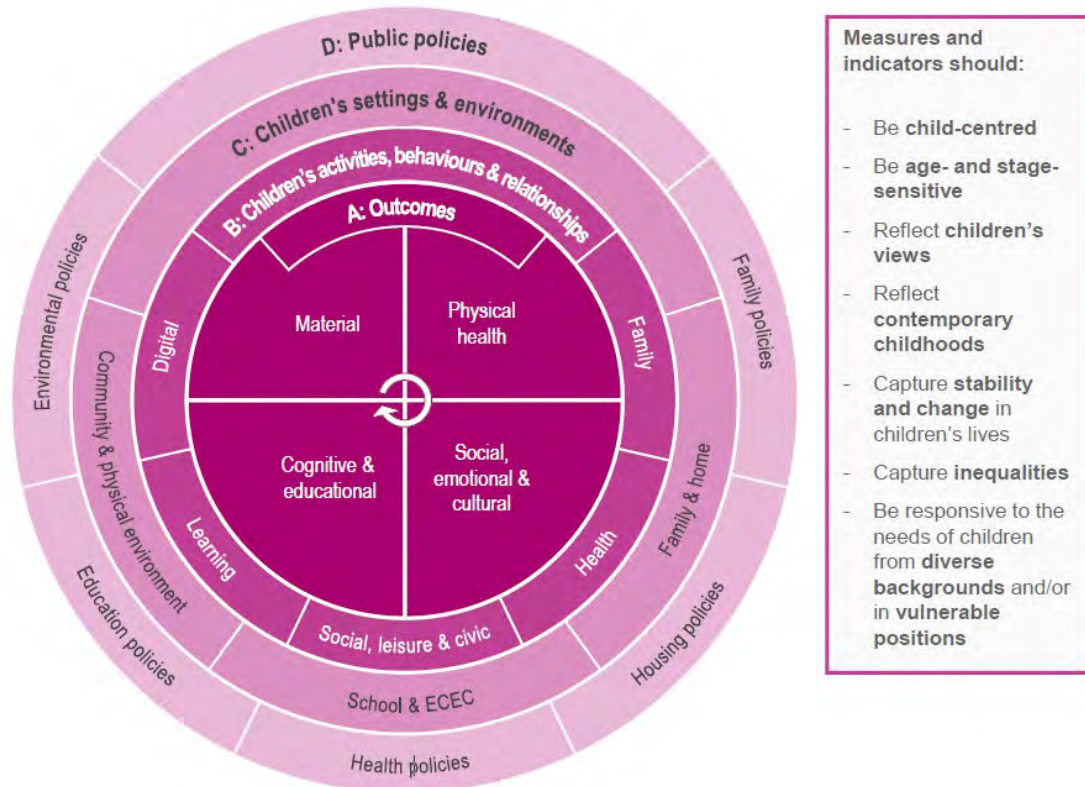
OECDにおいても、こどものWell-beingを測定するための概念的フレームワークを提示している。このフレームワークはこどもの幸福と成長過程に関する研究のエビデンスの検証からスタートし、こどもの幸福についてより良く観察するために、こどもの生活のどの側面をどのような方法を用いて評価すべきか、ということを定めている。前述のユニセフのフレームワークは指標として多くの国で活用可能なデータを用いるようにしていたのに対し、OECDのフレームワークはデータの利用可能性を考慮するのではなく、実用可能性よりも研究結果によって導かれる「理想」を求めたフレームワークとなっている。

OECDのフレームワークの中心は「A」のこどものWell-beingのアウトカムであり、衣食住等必需品へのアクセス、身体的・精神的な健康状態、教育達成度、といったこどもが日々の生活の中でどのように過ごしているかということ把握するためのものである。一つ外側の「B」は、こどものWell-beingのアウトカムと関連性を持つ要因で構成されており、友人・家族関係、勉強などの活動、喫煙・薬物等の健康を害するもの、運動や食事等健康的な生活に貢献するものなど、こどもの幸福度の上昇や低下に影響をあたえる可能性のあるこども自身が行うこと・関わるものがまとめられている。「C」は、家庭の経済状況、学校の質、こどもが過ごす地域の治安など、アウトカムに対して直接的・間接的に影響を与える、こどもの環境レベルの要因を表し、一番外側の「D」は、家族政策・住宅政策・健康政策・教育政策・環

²⁷ OECD (2021), “Measuring What Matters for Child Well-being and Policies”, OECD Publishing, Paris.

境政策など、こどもに関連する公共政策について表している(図表 2-1-2)。

図表 2-1-2 OECD のこどもの Well-being のフレームワークについて



(各国におけるこどもの Well-being 等に関する指標群と政策への活用)²⁸

前述のようなユニセフや OECD といった国際機関によって提示されているフレームワークのほか、近年、こどもに特化した Well-being の測定に取り組む国が増えてきている。例えば、アイルランドとニュージーランドは、政府全体のこども戦略の一環として測定を行っている。その他に、特定の政策活動には直接結びついていないものの、オーストラリア、イギリス、アメリカでは、フレームワークが開発されている(図表 2-1-3 参照)。また、アイルランド、ニュージーランド、イギリスではフレームワークの設計段階において、政策の内容や手段がこども自身にとって意味のあるものであることを確認するために、こどもの意見の聴取が行われた。

²⁸ OECD (2021), “Measuring What Matters for Child Well-being and Policies”, OECD Publishing, Paris.

図表 2－1－3 各国のこどものWell-beingの測定事例

国名	計測の取組・活動 Measurement initiative/activity	取組の主体 Lead body	連動する政策戦略 Linked policy strategy	年
アメリカ	America's Children: Key National Indicators of Wellbeing	Federal Interagency Forum on Child and Family Statistics	－	1997－
アイルランド	State of the Nation's Children/National Set of Child Well-Being Indicators	Irish Department of Children, Equality, Disability, Integration and Youth	－	2005 /2006－
オーストラリア	Children's Headline Indicators	Australian Institute of Health and Welfare	－	2008 /2009－
オーストラリア	Australia's Children/Key National Indicators for Child Health, Development and Wellbeing	Australian Institute of Health and Welfare	－	2008 /2009－
イギリス	Children's Well-being Measures	United Kingdom Office for National Statistics	－	2014－
アイルランド	Better Outcomes Brighter Futures Indicator Set	Irish Department of Children, Equality, Disability, Integration and Youth	Better Outcomes, Brighter Futures: The National Policy Framework for Children and Young People	2017－ 2020
ニュージーランド	Child and Youth Wellbeing Indicators	New Zealand Department of the Prime Minister and Cabinet	Child and Youth Wellbeing Strategy	2019－

(備考) 「Measuring What Matters for Child Well-being and Policies (p15－16)」 Table 1.1. Selected national and cross-national child well-being frameworks, initiatives and indicator sets より作成

2. 地方公共団体における指標群とその活用

地方公共団体においても、各地域の住民の効用を計測するため、様々な指標(群)が策定されている²⁹。その多くは内閣府や諸外国政府機関が採用している手法と同様に、主観的指標・客観的指標の双方を盛り込んでいる。

市民調査等により満足度等を把握している自治体、また、その結果を行政計画の進捗管理や財政運営に活かしている自治体に注目して、取組の広がりや、各自治体の取組について事例を挙げながら紹介する。

(1) 岩手県「いわて幸福関連指標」

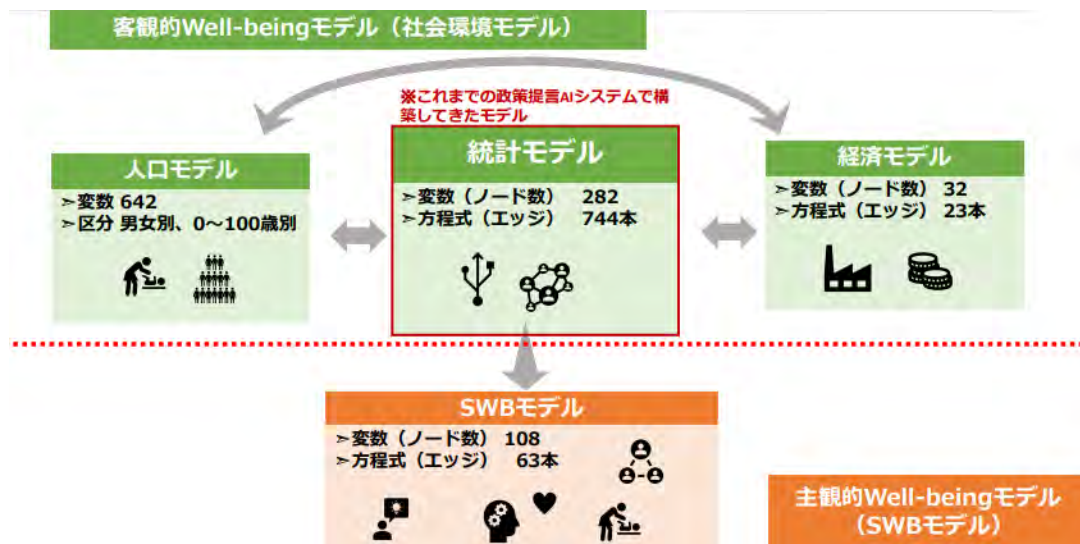
岩手県では、県の総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」において、「いわて

²⁹ 満足度の観点を踏まえて政策運営に取組む地方公共団体数は年々増加しており、2019年度には22団体であったのに対し、2022年度には26団体まで増加した(第41回 経済・財政一体改革推進委員会会議資料「新経済・財政再生計画改革工程表 2021(評価案)」より)。

幸福関連指標³⁰」を定めており、その主観的指標の計測に当たっては、県民 5000 人を対象とした意識調査が毎年行われている。特徴的な点としては、補足調査として 600 人規模のパネル調査も行うことで、同じ対象者の変化の動向も把握しつつ、モニタリングの補完を行っている。

地域密着で研究と政策との連携を図り、Well-being 政策の可能性の追求を官学連携で推進していることも岩手県の特徴として挙げられる。2020 年度から 2022 年度にかけて、岩手県立大学において、地域の Well-being が高まる条件等に関する将来シミュレーション手法の研究を行っており、研究成果に基づいた政策提言も行われている。本プロジェクトの特徴は、①いわて幸福関連指標を用いて客観的 Well-being モデルの構築を行い、②県民意識調査結果で得られた主観データを用いて主観的 Well-being モデルを構築し、③推計手法が一定程度明らかになっている人口、経済は、別に推計モデルを構築することでシナリオ分析の精度を向上させている点である（図表 2－1－4、図表 2－1－5）。この実証研究を推進した岩手県立大学の研究者は、県の幸福度指標の導入に携わった県職員でもあり、研究と政策現場との連携も図られている。

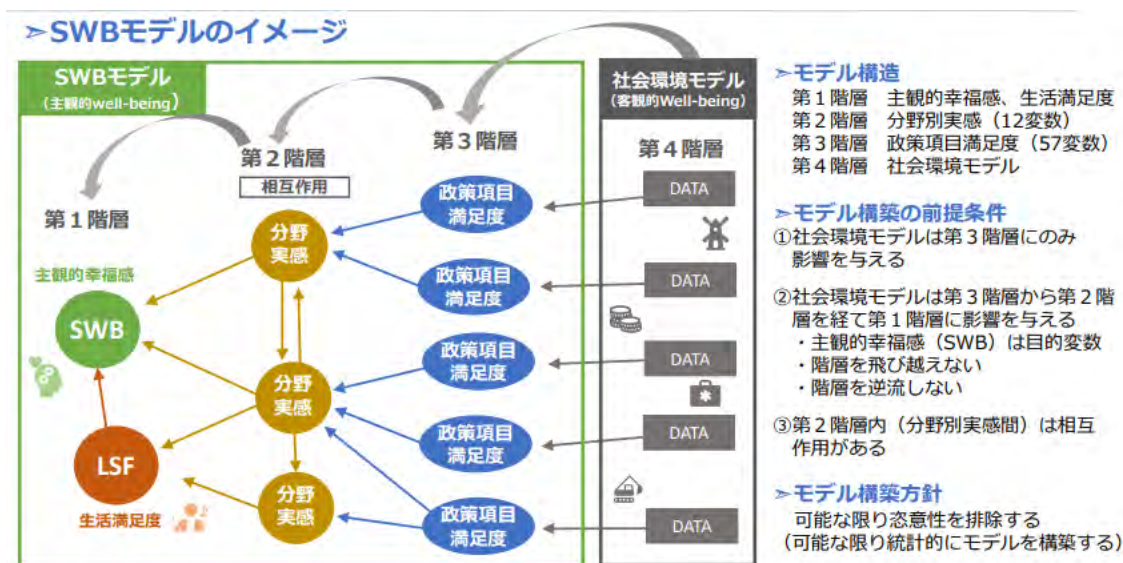
図表 2－1－4 岩手県立大学における将来シミュレーション手法の客観的 Well-being モデルと主観的 Well-being モデルの概要



出典：和川央（2022）「AI 技術を活用した Well-being のシナリオ分析と政策提言」

³⁰ 県の総合計画に幸福度に関する考え方を直接盛り込んだのは岩手県が初めての試みである。いわて幸福関連指標の構成等の詳細は内閣府（2022）「満足度・生活の質に関する調査報告書 2022」にて取り扱っている。

図表 2－1－5 岩手県立大学の将来シミュレーション手法の
主観的 Well-being モデルのイメージ



出典：和川央（2022）「AI 技術を活用した Well-being のシナリオ分析と政策提言」

（2）群馬県「県民幸福度アンケート・県民幸福度指標」

群馬県では2020年に県民幸福度アンケートを実施し、その結果をもとに県民幸福度指標を構築した。県民幸福度の指標は「新・群馬県総合計画」に掲げる、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」という3つの幸福が調和した社会づくりのモニタリング指標となる。県では毎年度継続的に県民調査を実施して幸福度に関する経年変化を分析するとともに、県民幸福度向上に向けた政策立案をエビデンスベースで進めていくために活用していくこととなっている。

指標は、「幸福度」を最上層とし、以下「分野別満足感」(14 分野)、「施策分野の施策実感」(19 分野)、「施策分野の客観的指標」(19 分野 252 指標)の4層構造となっている。幸福度から施策実感までの3層が、県民幸福度アンケートで把握される主観指標となっており、主観指標の最下層にある「施策分野の施策実感」(19 分野)には、それぞれ8～23の客観的指標が対応している（図表 2－1－6）。

図表 2－1－6 群馬県の県民幸福度の指標体系



出典：群馬県（2021）「群馬県幸福度レポート（令和3年度）」

（3）滝沢市「滝沢地域社会アンケート調査（たきざわ幸福実感アンケート）」

岩手県滝沢市は2014年の市制移行後、初の総合計画（15～22年度）に「市民の幸福感を育む環境づくり」を掲げ、幸福度指標を導入した。その後、継続的に市民主体の幸福感を育む環境づくりを進めている。

幸福度指標は「幸福実感一覧表」として生活環境別（5分野）かつ0歳から65歳以上までの世代別に設定されている。また、指標には主観指標と客観指標の双方が含まれており、それぞれに数値目標が設定されている（図表2－1－7参照）。このうち、主観指標については、市民を対象に毎年実施されている「滝沢地域社会アンケート調査（たきざわ幸福実感アンケート）」でデータが捕捉され、継続的なモニタリングが行われている。

図表 2-1-7 滝沢市「幸福実感一覧表」

別表 1 幸福実感一覧表

年代 (歳)	場面 象徴 世代	喜び・楽しさ ワクワクする(W)滝沢市	成長・学び イキイキする(I)滝沢市	生活環境 サワヤカ(S)滝沢市	安全・安心 ホツとする(H)滝沢市	人とのふれあい きずな滝沢市
0歳～	すこやか 世代	(子どもに)みんなが笑顔で接してくれること	(子どもに)良い食習慣が身に付いていること	(子どもが)身近に体を動かして遊べる機会があること	親以外に、(子どもの)世話をしてくれる人がいること	(子どもが)大切に見守られていること
	象徴 指標	子どもと一緒に過ごす時間(1週間)	家族一緒に食事をする回数(1週間)	子どもが屋外で過ごす時間(1週間)	子どもを安心して預けられる相手がいる親の割合	子どもが大切に育てられていると感じている人の割合
	目標値	(基準値) 45時間09分 (平成30年度) 46時間20分 (平成34年度) 47時間30分	(基準値) 10.12回 (平成30年度) 12.00回 (平成34年度) 14.00回	(基準値) 13時間06分 (平成30年度) 14時間00分 (平成34年度) 15時間00分	(基準値) 52.6% (平成30年度) 58.0% (平成34年度) 65.0%	(基準値) 75.3% (平成30年度) 77.0% (平成34年度) 80.0%
6歳～	やっぴや みよう 世代	● 親などが、子どもに読み聞かせをする ● 親などが、1日1回子どもを抱きしめる ● 大人は、子どもの目の高さで、笑顔で話しかける	● 親などが、季節の食材を取り入れた食事をつくる ● 家族と一緒に笑顔で食事をする ● 家族が、家庭菜園やプランター菜園に挑戦し、子どもと一緒に収穫する	● 親などが、子どもと一緒に屋外で過ごす時間をつくる ● 親などが、子育て世代が気軽に集まれる機会を地域でつくる ● 大人が公園などで子どもが安全に遊べるように気を配る	● 親などが、子どもと共に、近所の人との挨拶を大切に ● 親などが、子育てを支援する「ファミリーサポートセンター」や「子育て支援センター」を利用する ● 大人が、子どもが気軽に行き来できるような近所づきあいを心掛ける	● 親などが、近所に、子育て世帯であることを知ってもらう ● 親などが、家族みんなで、子どもとふれあう時間をもつ ● 親などが、子育ての輪を地域でつくる
	象徴 指標	仲の良い友だちの数	子どもが夢中になって取り組めることがあると感じる人の割合	子どもが安全に通学できると感じる人の割合	子どもが悩みを相談できる相手がいると感じる人の割合	(子どもが)地域行事に参加した回数
	目標値	(基準値) 6.06人 (平成30年度) 8.00人 (平成34年度) 10.00人	(基準値) 49.9% (平成30年度) 58.0% (平成34年度) 67.0%	(基準値) 46.3% (平成30年度) 50.0% (平成34年度) 55.0%	(基準値) 52.6% (平成30年度) 62.0% (平成34年度) 70.0%	(基準値) 2.18回 (平成30年度) 3.00回 (平成34年度) 4.00回
自立 世代	自立 世代	多くのひととのふれあいの機会があり、人間関係が良好であること	身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があること	地域の皆さんと交流の機会があること	子育てに関わる集まりに参加できる機会が多いこと	地域に仲間がいること
	象徴 指標	多くのひととのふれあいの機会があり、人間関係が良好であると感じている人の割合	身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合	地域のお祭りや行事に参加した回数	保育園、幼稚園、小学校などの行事へ参加している人の割合	地域の居心地が良いと感じている人の割合
	目標値	(基準値) 43.3% (平成30年度) 50.0% (平成34年度) 55.0%	(基準値) 39.5% (平成30年度) 45.0% (平成34年度) 50.0%	(基準値) 1.84回 (平成30年度) 3.00回 (平成34年度) 4.00回	(基準値) 50.0% (平成30年度) 60.0% (平成34年度) 70.0%	(基準値) 62.9% (平成30年度) 68.0% (平成34年度) 75.0%

生活分野：「喜び・楽しさ」「成長・学び」「生活環境」「安全・安心」「人とのふれあい」

世代：「0歳～」「6歳～」「18歳～」「50歳～」「65歳～」「全世代」

出典：滝沢市（2015）「第1次滝沢市総合計画基本構想 別表1 幸福実感一覧表」

第2節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について

1. 主観的満足度とダッシュボードと活用の可能性

内閣府では、2019年から現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する主観的な生活満足度に関する意識調査（以下、内閣府調査）を実施している。この調査においては、主観的 Well-being の代表的な指標として「総合的な生活満足度」を計測するだけでなく、これを客観的指標と紐づける分野別満足度を取り入れており、この結果を、「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」（以下、ダッシュボード）として示している³¹。

ダッシュボードの構造は、以下の通りである（図表2-2-1）。第1層に、全体的な生活満足度（総合主観満足度）を位置づけている。第2層に、「家計と資産」「健康状態」といった11の分野別満足度を位置付けている。11分野の選定に際しては、OECDの「より良い暮らし指標」の分野をベースに、「全体的な生活満足度」と「分野別満足度」の関係を統計的に分析した上で設定している³²。そして、第3層に、分野別満足度との統計的な関係を分析した上で設定した客観指標群を分野別に位置づけている。

この構造設定により、総合的な生活満足度や各分野満足度は、経済指標等の客観指標と突き合わせられるようになっており、分野毎の満足度と生活満足度との関係や、分野毎、あるいは総合的な生活満足度についての客観指標（群）との対応関係も分析できる。また、持続性の観点から、各分野における将来不安も尋ねており、本報告書でも取り上げたように、回答者の属性に注目することで、どのような属性の人がどのような分野に将来への不安を持っているのか等の分析も可能である。

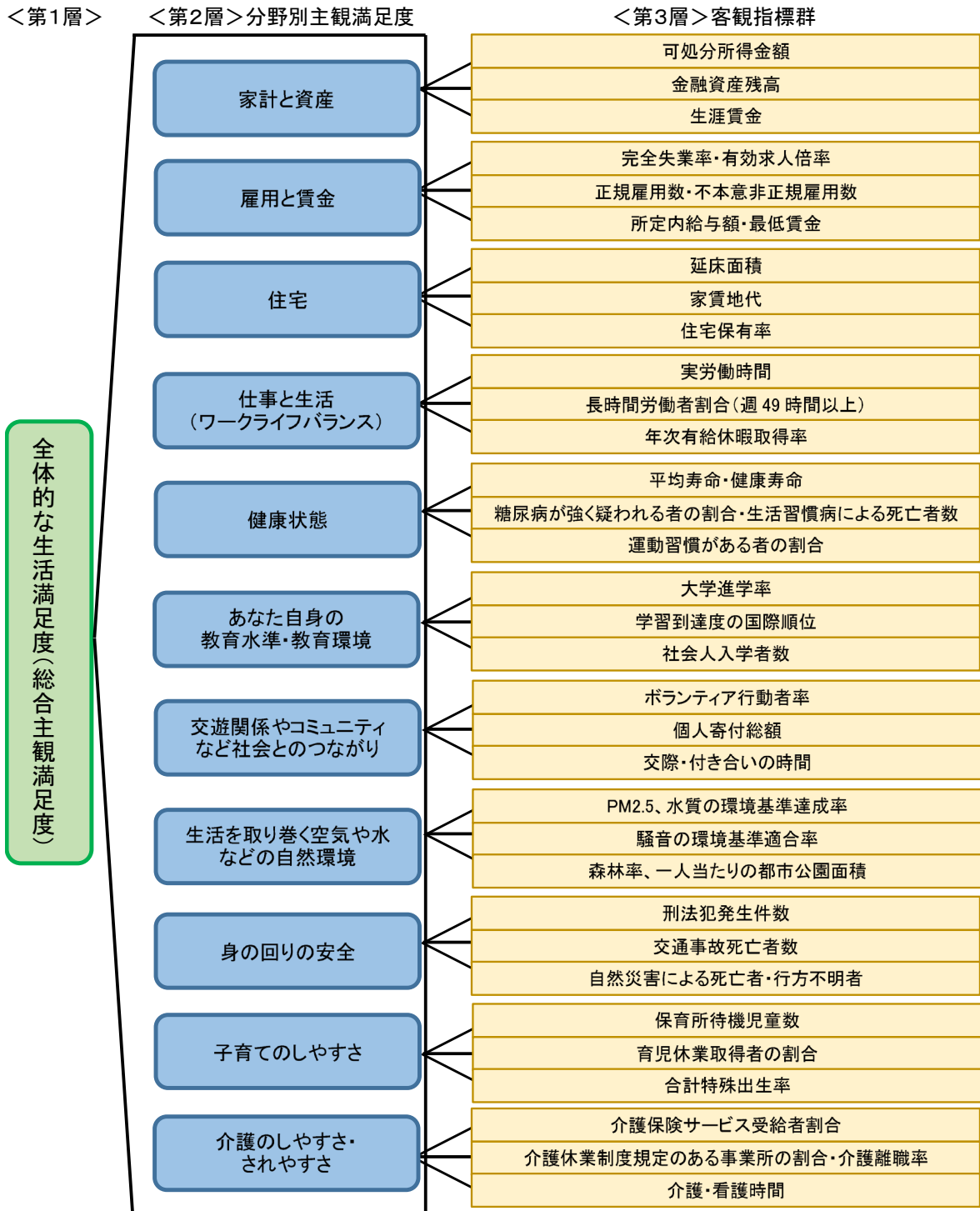
加えて、調査の配分なども考慮され、都道府県や地域別での集計が可能な状況となっており、地域間比較が可能なように、人口の少ない都道府県では人口比で多めのサンプルを確保している³³。こうしたバランスにより、性別や年齢階層別などの属性に照らして様々な比較検討に生かされることが期待される。

³¹ 現行のダッシュボードの検討については、内閣府（2020）『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』の第2章を参照。

³² 内閣府の意識調査では、OECDの10領域（主観的 Well-being を除く）に加え、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の3つを加えた13の分野別主観満足度を調査。このうち、11分野をダッシュボードとして採用。「政治、行政、裁判所への信頼性」については、過去研究により生活満足度への説明能力が低いことが確認されたため、また、「生活の楽しさ・面白さ」については他の分野別満足度との関係性が高く、客観的指標の選定が困難ということなどがあり、この2つの分野別満足度はダッシュボードの第2層からは除外している。

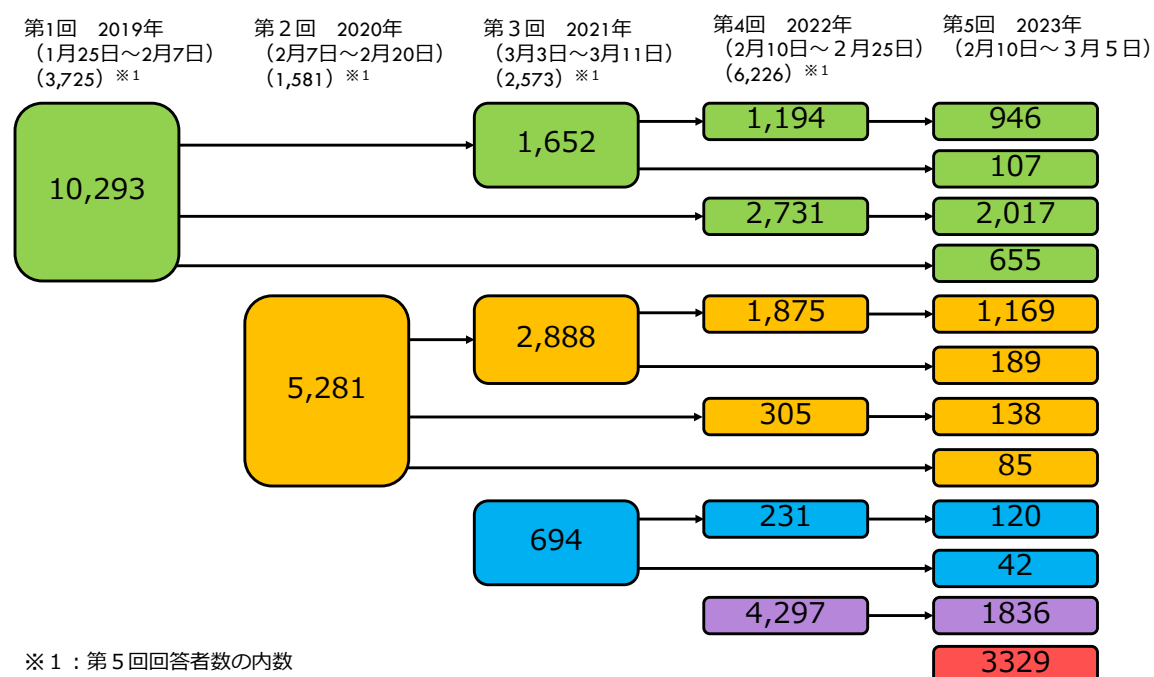
³³ サンプルの割当にあたっては、母集団をできるだけ反映するとともに、都道府県別結果の標準誤差を小さく抑えるよう、均等割当と人口比に応じた割当を組み合わせている。詳細については『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第3次報告書』の参考資料「④モニターの割当方法」参照。

図表 2-2-1 ダッシュボードの体系図



広く利用いただくため、アンケート回収データに匿名化処理を施したデータを公開しており³⁴、簡易な手続きで研究者や政策企画立案者が個票データを用いた統計的な分析に利用できるようにしている。なお、公開データには、これまでの調査の回答者が含まれていることから、一部をパネルデータとしての利用することも可能である（図表 2－2－2）。

図表 2－2－2 内閣府調査のパネル調査設計



2. 本報告書のまとめ

先述のとおり、内閣府調査は2019年2月に初回の調査が行われ、今回の調査が5回目となるが、以下、本報告書で明らかになったことを簡潔にまとめる。1章1節では生活満足度の経年変化等に着目し、地域別・性別では生活満足度がコロナ禍以前の2019年と同水準まで回復したこと、年齢階層別では40-64歳の層で低下したことなどを示した。2節では世帯構成に着目し、どのような人の満足度が高いのかについて明らかにするとともに、その要因分析を行い、いずれの年代においても、家族がいると単身世帯よりも生活満足度が高く、ストレスを強く受けている場合も同様の傾向が見られることを確認した。また、こどもの成長に伴い増加する子育て費用が家計と資産に影響することで満足度の低下要因となることが推察された。3節では将来に対する不安に着目した分析を行い、例え

³⁴ 内閣府ウェブサイト (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>) にて申請様式を掲載するほか、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA) に寄託 (2023年7月現在)。

ば、リカレント教育受講者は、「雇用環境と賃金」についての将来への不安が低くなる傾向などが確認された。4節では仕事への意識と生活満足度の関係について分析を行った。雇用形態や年収に関わらず、仕事へプラスの意識を持つことは満足度を顕著に上昇させるなど、客観的な要素に加えて主観的な要素が満足度に大きな影響を与えることが示唆された。

3. 今後の方向性について

我が国における Well-being への関心は徐々に広がる傾向にある一方で、「ウェルビーイング」の認知・理解度は約2割にとどまるという調査³⁵もあることから、Well-being の考え方の浸透や指標等の一層の利用拡大が課題となっている。「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においては、地方自治体における Well-being 指標の活用を促進する旨が記載されており、今後はより一層、地方公共団体における Well-being を把握する取組が拡大・進展することが期待される。

また、これまでの内閣府調査では、モニターを利用したインターネットによる調査を行ってきた。所得等の家庭環境要因によってネット環境の差異などが生じることや、Web アンケート調査のモニターに登録しているか否かという母集団の偏りがあることを踏まえ、インターネットによる調査に加え、郵送による調査を試行的に実施することにより、調査手法の違いによる回答の傾向の差を把握・検証することを予定している。他方、前述のとおり、調査に回答した主体のうち、第1回調査や昨年調査にも回答している人がいるなど、内閣府調査の一部サンプルについては繰り返し回答が得られるパネルサンプルとなっている。今回の報告書でも取り扱ったようにこのパネルサンプルの回答を分析することで有益な情報を得ることもできる。こうした点を踏まえ、引き続きより良い実施手法を検討していく必要がある。

³⁵ 電通が 2022 年9月に行ったアンケート調査によると、「ウェルビーイング」という言葉を聞いて、「内容まで理解している」と回答した人は 4.6%、「見聞きしたことがある程度（内容はわからない）」と回答した人は 16.2% となっている。

補論 調査の概要・設計

1 調査体制

内閣府の委託調査のもと、「満足度・生活の質指標群に関する研究会」を立ち上げ、同研究会の意見を踏まえ、WEB 調査（満足度・生活の質に関する調査）を行った。

満足度・生活の質指標群に関する研究会 構成員（2023 年7月現在）

猪狩 廣美	聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事
大守 隆(座長)	元大阪大学経済学部 教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所 教授
亀坂 安紀子	青山学院大学 経営学部 教授
土屋 隆裕	横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50 音順、敬称略)

2 調査概要

(1) 目的 我が国の経済社会の構造を人々の満足度(Well-being)の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていく

(2) 調査方法 WEB 調査

(3) 調査期間 2023 年2月 10 日(金)～3月5日(日)

(4) 対象者 日本国内に住む 15 歳～89 歳のインターネットパネル登録モニター

(5) サンプル特性

(年齢階層別、性別)

	計	男性	女性
15－39 歳	5080	2539	2541
40－64 歳	3903	1916	1987
65－89 歳	1650	834	816

(地域別、性別)

	計	男性	女性		計	男性	女性
北海道	247	122	125	滋賀県	215	107	108
青森県	215	107	108	京都府	227	113	114
岩手県	215	107	108	大阪府	276	136	140
宮城県	226	113	113	兵庫県	249	123	126
秋田県	213	106	107	奈良県	215	107	108
山形県	213	106	107	和歌山県	212	106	106
福島県	218	109	109	鳥取県	211	105	106
茨城県	228	114	114	島根県	212	105	107
栃木県	219	109	110	岡山県	219	109	110
群馬県	219	109	110	広島県	227	113	114
埼玉県	264	131	133	山口県	216	108	108
千葉県	254	127	127	徳島県	212	102	110
東京都	317	157	160	香川県	212	106	106
神奈川県	279	139	140	愛媛県	216	108	108
新潟県	223	111	112	高知県	212	104	108
富山県	212	106	106	福岡県	245	121	124
石川県	214	107	107	佐賀県	212	106	106
福井県	212	106	106	長崎県	216	108	108
山梨県	212	106	106	熊本県	217	108	109
長野県	220	110	110	大分県	214	106	108
岐阜県	219	109	110	宮崎県	213	105	108
静岡県	235	117	118	鹿児島県	216	108	108
愛知県	264	132	132	沖縄県	214	107	107
三重県	217	108	109				

	計	男性	女性
全国	10633	5289	5344
三大都市圏	2781	1382	1399
うち東京圏	1114	554	560
地方圏	7852	3907	3945

3 過去類似調査との比較

(1) 調査時期

時点	調査時期
2019 年	2019 年 1 月 25 日(金)～2 月 7 日(木)
2020 年	2020 年 2 月 7 日(火)～2 月 20 日(木)
2021 年	2021 年 3 月 3 日(水)～3 月 11 日(木)
2022 年	2022 年 2 月 10 日(木)～2 月 28 日(月)
2023 年	2023 年 2 月 10 日(金)～3 月 5 日(日)

(2) サンプル推移 (性別)

	計	男性	女性
平成 31 年	10293	5102	5191
令和 2 年	5281	2611	2670
令和 3 年	5234	2589	2645
令和 4 年	10633	5297	5336
令和 5 年	10633	5289	5344

(年齢階級)

	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～59 歳	60～89 歳
平成 31 年	1792	1837	1959	2128	2577
令和 2 年	879	912	992	1101	1397
令和 3 年	907	937	998	1076	1316
令和 4 年	2040	2046	2072	2168	2307
令和 5 年	2040	2046	2072	2168	2307

(3) 継続回答者の状況

初回答時期	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
平成 31 年調査	10293	0	1652	3925	3725
令和 2 年調査	—	5281	2888	2180	1581
令和 3 年調査	—	—	694	231	162
令和 4 年調査	—	—	—	4297	1836
令和 5 年調査					3329
合計	10293	5281	5234	10633	10633

事務局・報告書執筆

政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当） 付

赤畠 康人、秋岡 慎也、有野 芹菜、石川 智久、梅村 和季、遠藤 果怜、
門野 愛、新保 俊史、升田 誠二、渡邊 真希子

(50 音順)